

## アジアの時代を目前に立ちはだかるリスク

——求められる日・中・米の本当のリーダーシップ——

ティーシーエスジャパン代表取締役 リチャード・ダイク

菅川平和財団会長 田淵節也

### 危機感から素直な気持ちに なって学ぶことができた米国

**田淵** 今日は、米国、中国、日本の3国の現状と今後についてお話を伺いたいと思っています。

私は2年ほど前から海外へ出かけるのはやめているのですが、北京大学の顧問教授という肩書きはまだもっています。中国では、顧問は教授に準ずるという意味があるようで、特別待遇を受けました。そもそも、なぜ私がそんな称号をもつことになったかという、SPFが北京大学国際関係学院に助成したことに対するお礼ということでした。しかし、顧問である以上、何かしなく



てはというので、1年に1度だけ講義に行っていました。教授を含めて、教室がいっぱいになるほど聴衆が集まりますから、東京でいろいろ勉強して準備をしていったものです。

そのお礼に好きなどころに連れて行ってくれるというので、黄山に行ったことがあります。ここは「黄山を見ずして山を語るなかれ」という諺があるくらい美しい山で、ユネスコの世界遺産に指定されています。3日続けて晴れることはめったにないようで、晴れの日にあたらたら大変に運がよく、長生きするそうです。

**ダイク** お天気はどうでしたか。

**田淵** 2日間とも晴れて、運がいいと言われました。中国では最も人気のある観光地の1つなのに、ホテルがあまりないので、寝袋持参で来る人も多いそうです。日の出を見に行ったのですが、彼方から夢のような日が昇るのを見ることができました。

**ダイク** SPFは、北京大学への助成以外にも、いろいろ中国に貢献しています。日中両国の国防関係者の交流も長く続

けていますが、現在のように日中の政府間に問題がある時期に、民間の立場でそうした活動を続けることは、非常に意味があると思います。日中関係は、いい時もあれば悪い時もあります。いまは底なので、これからはよくなると思いたいですね。

中国は、日本から学ぶべきところはまだまだまだたくさんあります。反日感情が先に立って学ぶ機会を逸することは、結局、中国にとって損になります。たとえば、日本の品質管理は世界に通用する品質管理です。

私は20年以上、半導体業界に身をおいてきましたが、日本の職人的アプローチがなかったら、今日の半導体業界はなかったと思っています。私は大学院の時、ソニーの創業者である井深大さんに大変お世話になったのですが、井深さんはいつも、「工場からでる不良品が宝物だ」とおっしゃっていました。つまり、不良品を徹底的に分析することで、品質向上につなげようということです。これは非常に日本的な発想です。

1970年代初頭、米国の半導体業界は

### 主な内容

- SPF Update
  - 奄美大島での太平洋島嶼国学生交流 大戸範雄 5
- Report from the Field
  - 「フォーラム2000会議」発足10周年を迎えて オルドリッチ・チェルニー 6
- Special Reports:
  - アジアにおける
  - 日本とロシアの関係を考える
  - Project Report
  - 日本とロシアの新しい関係構築を目指して 小林香織 8
  - Opinion
  - 知的な他流試合の必要性をあらためて認識 木村 汎 9
- Report from the Field
  - セントサ円卓会議 シー・ソン・タン 10



- 訃報 12
- SPF刊行物案内 12
- 編集後記 12



リチャード・ダイク (Richard Dyck)  
1945年4月16日、米国カリフォルニア生まれ。67年、カリフォルニア州立大学卒業と同時にハーバード大学大学院に入学。75年、同大学博士課程修了。65～74年に3回にわたって日本に留学している。ハーバード大学助教授、オハイオ州立大学助教授、オハイオ州政府東京駐在員事務局長、日本ゼネラルエレクトリック北太平洋地域販売部長、テラダイン代表取締役を経て、99年ティーシーエスジャパンを設立し、代表取締役に就任。JETRO評価委員会専門委員、対日投資会議専門部会外国人特別委員。2003年9月よりSPF評議員。

大不況に陥りました。米国の半導体は歩留まりが悪く不良品がたくさんでいたのですが、米国は軍を相手に商売していたので、その分、値段を高くすればいいという発想でした。一方日本は、不良品を分析し、歩留まりを上げて値段を下げました。基本的な発想が違うんですね。

日本と米国が貿易摩擦下にあった80年代、日本と闘うだけでなく、日本から学ぼうという米国企業がでてきました。物づくりの改善のために品質管理を学ぼうということになったのです。ボストンのマサチューセッツ工科大学(MIT)を中心に何社かで品質管理の研究グループをつくり、当時、筑波大学の教授だった司馬正次先生を日本から招き、徹底的に日本的品質管理を学び

ました。司馬先生は、2002年に社会科学の立場から品質管理を産業、地域、社会へ普及するなどの貢献により日本でデミング賞本賞を受賞されています。

司馬先生は、米国で行われた品質管理の研究グループと同様のことを、上海交通大学を中心に中国でもやろうと考えていらっしゃいます。実は、司馬先生は以前、ハンガリーが自由化した時にも品質管理の指導的役割を果たされ、いまインドでも指導されています。

しかし、中国が品質管理を日本から学ぶにあたって、いくつかの問題があります。

まず、彼らは「日本からのものだ」ということに抵抗感を抱いてしまします。しかし、日本を敵対視している限り、日本から学ぶことはできません。

米国にしる日本にしる、自分で勉強して自分の会社をよくしようという発想があります。自分の勉強は自分のためであると同時に、自分が所属する組織のためでもあるという意識があるのです。米国は個人主義の国ですが、80年代、90年代の危機感を抱いた時期に、会社をよくしようという意識が芽生えました。

しかし中国はまだ、そういう意識を抱くところまでいっていません。個人で勉強して、試験に合格して資格をとって、有利な条件で別の会社に移るという考え方です。ですから、会社単位で品質管理を勉強しようとしても成り立ちません。品質管理は、基本的に会社をよくすることであり、会社として学ぶことなのです。

中国の人たちは、まだ危機感がないので、もう1つ素直になれません。米国はある時期、非常な危機感があったから、素直な心で競争相手の日本から学ぶことができました。これがもう1つの問題だと思います。

先ほど、田淵さんが北京大学で講義した時にたくさんの聴衆が集まったとおっしゃいましたが、日本から学ぼう

という素直な心があったと考えてもいいのでしょうか。

田淵 それはわかりません。しかし、中国が素直な気持ちで学んでくれるようになるといいですね。

先ほどダイクさんは、「日本人の職人的アプローチ」とおっしゃいましたが、中国人は本質的に商人で、日本人は本質的に職人だといいます。たとえば、金属洋食器製造業が盛んな新潟県の燕市ですが、貿易が自由化された時、もう燕は駄目だろうと誰もが思いました。しかし、技術をIT分野をはじめさまざまな分野に応用することにより、いまでも燕はびんびんしています。

ダイク 私の会社も燕に仕事を発注しているので時々行きますが、技術があればなんとかなるものなんですね。

私は、カンボジアからコーヒー豆を輸入しています。日本には2000社くらい焙煎業者がありますが、そのうちの12社にカンボジアの豆を買ってもらって焙煎しています。彼らは一様に、焙煎方法や品質管理などに大変なこだわりをもってしています。彼らは、焙煎で大金持ちになろうと思っているわけではありません。彼らが目指しているのは、納得できるいいコーヒーをつくることなんです。コーヒーの世界だけでなく、日本人にはこういったこだわりがあります。こういうこだわり方をする人は、中国にも米国にもあまりいません。

このこだわりによって、燕は、いまの産業が駄目になっても、別の活路を切り開いていくでしょう。日本人にはそういう器用さがあると思います。

## 日本の本当の気持ちを中国にどう伝えるか

田淵 話を先ほどの北京大学の講義に戻しますが、私はその講義の際、聞かれたすべての質問に答えると言いました。しかし、北京大学では靖国問題に関する質問はできませんでした。ところが、蘭州大学で講義をした時には、靖

国神社をどう思うかという質問ができました。

そこで、「私は戦時中、学徒出陣で海軍に所属して、ずっと魚雷艇という船に乗っていたので、中国大陸の上は歩いていません。しかし、私の友人はほとんど戦死しました。彼らは皆、靖国神社に祀られています。私は、本当なら戦死した一人ひとりの家に行って仏壇を拝みたいのですが、そんなことはとてもできません。その代わりに、靖国神社に行って拝んでいます」と言いました。それに対して、拍手もありませんでしたが反論もありませんでした。

**ダイク** 私も、靖国神社にはよく行きます。私は昔、九州大学に留学していました。当時、太宰府天満宮の宮司さんに保証人になっていただいて、宮司さんの家に居候していました。彼がハワイ経由で米国に行くことになり、日本人としてどうしてもアリゾナ・メモリアル（真珠湾攻撃で撃沈された戦艦アリゾナの記念館）を見たいと言うので、「アリゾナ・メモリアルを見るのはいいけれども、戦死者たちの墓地のあるパンチボールの丘にもぜひ行ってください」と言いました。

帰国した宮司さんは、私がまったく気づかなかったような指摘をしました。「アリゾナ・メモリアルと、長崎や広島は基本的な意味がまったく違う。アリゾナ・メモリアルは、米国は2度と準備不足の状態にならないという決意を表すものだが、広島と長崎には誰がいかいとか悪いとかいう問題は別にして、2度と戦争をしないという戒めの意味がある」

それを聞いて、なるほどと思いました。戦争責任の問題は別にして、命を犠牲にした人の冥福を祈る場所が必要だと思います。しかし、靖国神社に併設されている遊就館という軍事博物館は、政治的なメッセージを伝えようとしているようにみえます。そういうものが日本にあってもおかしくはありま

せんが、同じ場所にあることは誤解を受けやすいと思います。遊就館が改装されてますます派手になったことも問題だと思います。

**田淵** そうですね。私は遊就館に何度も入ろうとしたのですが、どうしても入れないんです。なぜかという、私の友人は無残な形で死んでいますが、その姿があの中にはあります。それを見るのが嫌なのです。

**ダイク** いまの若い人はそういう戦争の残酷さを知りません。しかし、戦争で無残な死に方を見た人は、2度とこういう失敗を犯さない、軍国主義はもう2度と許さない、と思っています。それが本当の日本人の気持ちだと思います。

これをどうやって中国に伝えるかが問題です。中国は靖国について誤解しているし、小泉純一郎前首相の行動も誤解を招くものだったと思います。

**田淵** 小泉前首相の外交は、米国中心でしたからね。彼は毀誉褒貶の激しい人ではありますが、首相在任中の平均支持率は50%くらいでした。それだけ国民の支持を受けていたということは、やはり評価されてしかるべきでしょう。

**ダイク** そう思います。日本の政治体制では、めったに指導者らしい指導者はでてきません。小泉前首相は、規制緩和を進める過程で、自分が何をやろうとしているかをざっくばらんに説明しました。これは、日本では非常に珍しいことです。日本に必要とされるリーダーシップだったと思います。

**田淵** 安倍晋三首相は、総理に就任してすぐに韓国と中国に行きました。韓国や中国とうまくやろうとしているし、北朝鮮の拉致問題に対しても早くから頑張ってきました。

**ダイク** 安倍首相は岸信介元首相の孫だし、愛国精神が強い。彼のような人だからこそ、外交問題がうまくできるのではないかと期待しています。米国でも、アンチ共産主義だったリチャード・ニクソンやロナルド・レーガンが



意外と中国とうまく付き合っていましたからね。

## アジアの時代到来を前に 中国は矛盾をどう解決するのか

**田淵** 私はこれからアジアの時代が来ると思っています。これまではいろいろな意味で遅れていましたが、いよいよその遅れも取り戻してきています。やはり中国は、自分たちがアジアの指導者であると思い始めているのではないのでしょうか。

**ダイク** 私も、いまアジアの時代の直前に来ていると感じています。ただ、アジアの中には解決しなければならない矛盾がまだまだたくさんあるし、中国の中に最も多くの矛盾があります。

先日、上海で共産党の要職にある人物と朝食をとる約束をしていたのですが、彼は約束に1時間も遅れてやってきました。

9月25日に、いわば上海市のトップである市共産党委員会書記・陳良宇が、上海市社会保障基金の資金不正流用問題への関与や親族への不正な利益供与などの疑いがもたれ役職を解任されました。陳良宇に続いて上海の警察のトップも失脚したので、警察があまり機能していないといえます。ですから、事故が起こっても処理する人がおらず、渋滞になってしまう。それで遅れたと

いうんです。このような上海の建て直しには、1年くらいかかるかもしれません。

胡錦濤国家主席をはじめ、革命第4世代といわれる中国の現在の指導者たちが、鄧小平のように大変な時代を経験しているカリスマがいなくなったあと、共産党の中でどうバランスをとっていくのか。民主主義でもないし、昔の中国政府のような官僚主権でもない現在の体制がいつまで継続できるか疑問です。いまは生活水準が毎年上がっているの、国民はそれほど騒いでいませんが、上海のようなおかしなことが起こり始めています。

**田淵** 心配ですね。

**ダイク** 中国がおかしくなると、日本は影響を受けます。ですから、中国の現在の矛盾がソフトランディングすることは、日本のためにもなります。日本は、中国がおかしくならないよう、矛盾をうまく解決させなければなりません。一番危険なのは、日本と中国で、建設的でない愛国主義が高まっていくことです。それはお互いにとってよくないので、日中双方の指導者が日中間係について考えなければなりません。

そこで必要となるのが、リーダーシップです。鄧小平の時代は、資金をはじめ、日本に欲しいものがいろいろありました。だから、お互いにとっていい関係が築けたのです。安倍首相がリーダーシップを発揮し、胡錦濤主席といい関係を築くことを期待しています。

**田淵** 鄧小平は、何度も失脚した経験もあり、国内で苦勞した人です。その苦勞ゆえの賢さというか、心の広さがありました。それで、日本とも友好的な関係が築けたのでしょうか。

SPFや日本財団、東京財団など関連団体の事業の中に、若手リーダーを育てるプロジェクトがたくさんあります。これらのプロジェクトによって、これまで約3万人の若手リーダーが育ちました。そのうちの十数人に北京に集まっ

てもらって、SPF、日本財団、北京大学の共催で9月に1週間のリトリート会議を行いました。この会合には、本当にいい人材が集まり、自由闊達な議論が行われました。これには、中国人も含まれています。時間がかかるでしょうし、まだほんの一握りですが、こういう人材が育ってくると、いい展開があるかもしれませんね。

**ダイク** そうですね。鄧小平は日本に対して友好的でしたが、このようなトップの行動は非常に重要な意味をもちます。トップが友好的な姿勢を示せば、そのほんの一握りの意味が広がります。

**田淵** そうですね。ところで中国は、最近ミャンマーなどに対してどんどん経済援助して勢力を伸ばしていますね。

**ダイク** 私は東南アジアによく行くのですが、いま中国がカンボジアまで道路をつくっています。この労働者は、みんな中国から来ています。それぞれの地域に労働者たちの小さな村があって、そこでは文字も言葉も中国語なので、まるで中国にいるようです。メコン川沿いは、中国にとっては自国の領域だという感覚なのかもしれません。華僑もたくさんいるので、そこでまたつながりができるのかもしれない。

しかし、アジア諸国は、このような中国に対して危機感を抱いています。

タイでは、海外からの投資の約半分は日本、米国は約13%、EU諸国は約17%くらいですから、圧倒的に日本からの投資が多い。海外援助も金額ベースでは、日本からのものが圧倒的に多いのです。中国は目立つところでやっていますが、日本の投資や援助は目立たないところでやっているのです。このままでは、中国の領域になってしまうかもしれないというので、アジア諸国は、中国とのバランスをとるために日本に期待しています。そこで、日本の存在は非常に大事なんです。

**田淵** その点、日本人は一生懸命働く割に、あまり野心がありませんからね。

## グレーゾーンを認めないことの危険さ

**ダイク** 中国はさまざまな矛盾を抱えています。私がいま最も心配しているのは、実は米国です。日本にしろ中国にしろ、グレーのゾーンを認めます。1人の人間の中には、善もあるし悪もあるので、ほどほどにしようという発想があります。しかし、キリスト教やイスラム教では、神様は1人しかおらず、神様は善で、それに対して悪があり、グレーゾーンは存在しません。

米国とイラクは、一方はキリスト教、もう一方はイスラム教です。どちらも、善か悪かの世界です。お互いに心を許さないし、これは非常に危険です。

プリンストン大学のジョン・アイケンベリー教授が『アフター・ヴィクトリー——戦後構築の論理と行動』（鈴木康雄訳、2004年8月、NTT出版刊）の中で、戦争が終わって平和になるということは、戦勝国の権力が拡大し、その権力が分散される形で秩序が形成されて安定することだと書いています。第2次世界大戦後にトルーマンがマーシャル・プランをつくり、米国の力を分散して世界の秩序をつくり直したことは、この1つの例といえるかもしれません。

ブッシュ政権は、京都議定書をはじめ、各国が協力してつくろうとしている秩序をすべて拒否しています。また、権力で中近東に民主主義をもたらそうとしていることは非常に危険だと思います。イラクはベトナム以上におかしくなる可能性があります。ベトナムには北ベトナムがありましたが、イラクはこれまでの政権を完全に無くしてしまうことになり得ます。もうじき米国の中間選挙ですが（この対談は、2006年10月27日に行われた）、おそらく共和党はイラク情勢の悪化を受け、厳しい戦いを強いられることになると思います。

# 奄美大島での太平洋島嶼国学生交流 ——「沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ」事業——

笹川太平洋島嶼国基金事業室主任研究員 大戸範雄

## 沖繩への親近感と本土志向 の間で揺れ動く奄美大島

10月19～21日、ミクロネシア諸国から訪れた大学生が、沖繩、宮古島、奄美大島の高校生や大学生と意見交換するとともに、今年から琉球大学が主催している「やしの実大学」で石垣島や奄美大島の一般市民と交流した。これは、SPFの助成事業「沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ」の活動の一環として実施されたものである。

奄美大島は、鹿児島県の南西380km、沖繩本島から300kmに位置する。地理的にも文化的にも沖繩に近いが、1609年の薩摩藩の琉球侵攻により薩摩藩に組み込まれた。薩摩藩支配下では、貴重な換金作物であるサトウキビの栽培と黒糖の販売を薩摩藩に独占されることになった。太平洋戦争終結に際し、沖繩とともに米軍制下に入ったが、沖繩より早く1953年に日本に復帰した。こうした歴史的背景から、島民はいまでも、沖繩への文化的な親近感と経済的な本土志向の間で揺れ動いている。

奄美大島はまた、やしの実大学の前身である「島を語る会」が最初に開催された地であり、いまでも根強いやしの実大学のファンがいる。

## 自然環境に起因すると同時に 社会的な課題である水問題

本年度は「私の島の水問題」というテーマで、ミクロネシアの大学生と沖繩周辺の島の高校生や大学生を対象に作文コンテストを開催し、選ばれた日本の学生をパラオに派遣し、ミクロネシアの大学生を日本に招へいた。日本からは8月7～13日、鹿児島県立大島

高校（奄美大島）、沖繩県立宮古農林高校（八重山諸島）の高校生各1人、琉球大学の大学生3人がパラオに滞在し、パラオの水問題を調査するとともに現地の人々と交流した。

10月19～21日に行われた奄美大島での交流には、ミクロネ

シア短期大学、パラオ短期大学、グアム大学から選抜された各1人の学生と引率教員、パラオに派遣された日本の学生、やしの実大学に参加するために石垣島より訪れた17人の市民が参加した。

奄美大島は南北に細長く、北部は平坦で、南部は山が多い。19日に一行は、北部の笠利町にある奄美市笠利町立歴史民俗資料館を見学し、夜は奄美市の市議会議員や市関係者らを交えた奄美市民との交流会に参加した。翌20日は、島北部の宿泊地から、加計呂麻島を訪問するためバスで南下した。おりしも、奄美大島は早魃の最中で、北部は水不足なのに南部は山の貯水作用により川に水が流れており、島の水問題における地形の影響を如実に感じるようになった。加計呂麻島では、奄美諸島の植生を研究している前田秀久氏から、奄美諸島と琉球諸島の動物種や植生についてお話を伺った。

21日には、ミクロネシアの学生と、パラオを訪問した日本の学生を中心とした学生交流会（学生フォーラム）が開催された。

宮古農林高校環境工学科2年生の砂川勝莉華さんからは、パラオでは上水道



2006年10月21日に奄美大島で行われた学生フォーラムの参加者たち

施設はあるが各戸には使った水道の量を計測するメーターがほとんどないこと、水道料が無料であることから水道水が浪費されていること、現在の上下水道設備は古い時代のものであり、故障しても修理する部品もなく、また補修技術がないなどの報告があった。彼女は結論として、資金協力のあとに技術協力が必要なこと、環境問題は結局、経済問題であると述べた。

ミクロネシア短期大学のダンディーン・ジョンソン君は、ミクロネシアの海水の水質が年々低下していること、沿岸部の魚数が減少していること、コレラ、肝炎、下痢などの疾病が増加していることを報告し、その原因として家庭で飼育されている豚の排泄物が考えられ、そのマネジメントが重要であると述べた。

水問題は、自然環境に起因する問題であると同時に、水の供給や管理に関する社会的な課題でもあるという感を深くした交流会であった。

なお、やしの実大学と学生の交流は、南海日日新聞の10月29日朝刊に「島嶼の『水』考える『やしの実大学』奄美で」というタイトルで報道されている。

# 「フォーラム2000会議」発足10周年を迎えて ——希望をもって直接対話に取り組むために——

■ フォーラム2000財団事務局長 オルドリッチ・チェルニー

1997年、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル大統領（当時）、ノーベル平和賞受賞者で作家のエリー・ウィーゼル氏、日本財団笹川陽平理事長（当時）の呼びかけにより、「フォーラム2000会議」が発足した。以来、人類共通の課題を議論し、共存のための思想を打ち出すことを目指すこの会議は、趣旨に賛同したヨルダンのハッサン皇子、南アフリカのフレデリック・デクラーク元大統領、

ダライ・ラマ師をはじめ、政治、経済、社会、宗教などの世界的リーダーが一堂に会し、毎年1回プラハで開催されている。

会議でまとめられた提言や議論の要旨は、世界各国の首脳・政府機関、国際機関などに発信されている。会議は、異なるバックグラウンドをもつ多様な分野の指導者たちが対等な立場で対話をする場として世界的に認知され、今年10周年を迎えた。

## ◆ フォーラム2000会議が 継続できた理由

1997年9月に第1回が開催された「フォーラム2000会議」は、今年で10周年を迎えることになった。チェコのような小国で開かれる国際会議として、10年という年月は決して短くはない。第1回を開催した時には1度限りのつもりだったし、2001年の米国同時多発テロの余波を受け、他の国際会議がすべて中止か延期されるなか、事件直後の10月に第5回「フォーラム2000会議」を開催した時には、これが最後の会議だと考えた。そして10周年を迎えたいま、我々はこの会議がどのくらい続くのか考えなくなった。

この会議が継続できた理由は、いくつかある。まず、フォーラム2000会議が、ある特定の課題に取り組むための専門家や政治家の会議ではなく、ノーベル賞受賞者、紛争や戦争の平和的解決を支えた政治家、学者、財界人、作家など、よき意志をもつ世界のリーダーや、それぞれの道で顕著な活動をする人々の集まりである点があげられる。

参加者の目的は、今日的な重要課題に共通項をみつけ出し、人類が抱える重大な脅威を克服、あるいは未然に防ぐことにある。こうした世界の運命への関心は、地球上の異なる地域の相互

依存が厳然たる事実となった今日、これまでにも増して正当なことといえる。市民社会のゴールの1つは、異なる都市、地域、国や大陸、さらに世界の人々が直面する危機を明らかにし、説明することであるという確信の下、「フォーラム2000会議」はグローバルな市民社会を形成するための試みを行っている。

2つ目の理由は、変化する世界情勢を素早く受け入れ、対応する能力にあると思われる。第1回会議以来、世界は変化をとげている。我々は、解決される問題より多くの不安要素が発生する時代に生きているのである。

さらに、日本の多くの友人たち、とりわけ笹川陽平日本財団会長と日本財団、そしてSPFの支援がなければ、「フォーラム2000会議」は10年も継続できなかった。

## ◆ 「共存のジレンマ」をテーマに 4つのパネルで行われた議論

今年の「フォーラム2000会議」は、「共存のジレンマ」をテーマに10月8～10日にプラハで開催された。以下、各パネルのそれぞれの概略を紹介する。

### 第1パネル「文化、思想、宗教の世界的多様性にどう対応するか」

アイルランドのメリー・ロビンソン前大統領が司会を務め、ラトビアのヴ

ァイラ・ヴィチエ＝フレイベルグ大統領、ヨルダンのハッサン皇子、カナダのキム・キャンベル元首相などが参加した。ハヴェル氏の要請により、共通の宗教的基盤に基づいた「モラル・ミニマム」について論じた。主な意見を以下にまとめる。

「イデオロギーも宗教も、閉鎖的になったときに危険な存在となる」「現状を変えるためには『グローバルな精神に根ざした深遠で純粋な普遍性』が必要である」「憎悪と不寛容が我々多文明時代の病理ならば、子供たちには解毒剤を与えなければならない」「我々がアイデンティティに対する理解を広げ、文明を構築する幾多の影響力に気を配ることが、共存への一助となる」「イデオロギーを戦わせるための『民主主義』という場を確保することによってのみ、共生を支えることができる」「グローバルな多様性に対処することは不快な真実を語ることでもある」

### 第2パネル「民主主義はグローバルレベルの回答か」

元国連事務総長ブトロス・ブトロス＝ガリ氏が、基調講演で「国際連盟、国際連合に続く第3世代の国際機関をつくるための準備をし、民主的にグローバル化を推進しなければならない」と強調し、国家的民主主義と国際的民主主義の概念の相違を述べるよ



2006年10月9日、ブラハで開催されたフォーラム2000会議。左からフレイベルグ大統領（ラトビア）、ハヴェル前大統領（チェコ）、ロビンソン前大統領（アイルランド）

うパネリストに促した。スロバキアのミクラーシュ・ズリンダ前首相、カーネギー財団のバルタン・グレゴリアン理事長、グルジア議会のニノ・ブルジャナゼ議長などが、以下のように発言した。

「民主主義は、グローバルな問題すべてに適用できる解決策ではない」「民主国家では、国家と個人だけでなく国際社会の願望も守るための『啓発的自己利益』が重要だ」「民主主義が形態としてではなく、その本質、原則が普及しなければならない」「国際社会は『民主主義は非欧米文化では機能しない』という知的相対論を防ぐべきだ」「大国が民主主義のルールに違反したときは国際社会が介入すべきだし、国際関係においては大国も小国も対等であるべき」「（最近の主要国首脳会議〔G8〕を取り上げ、ロシア国内の民主主義強化の機会を逃したとの指摘を受け）首脳たちは、ロシアにおける民主主義や人権、フリーマスメディアについて議論をしなかった」

さらに、民主主義の改革、リーダーシップ、国際ルールの順守などを阻む政治的側面についても論じられた。

### 第3パネル「開発途上世界における人権の概念」

中央大学の横田洋三教授が司会を務め、笹川陽平日本財団会長が基調講演を行った。笹川氏は「（差別の悪循環の

一例としてハンセン病について論じ）20年前に多剤併用療法が確立されて以来、ハンセン病は治る病気となったが、根強い差別意識はなくならない。誰もがともに生きられるように、我々は個々の違いを尊重しなければならない」と述べた。議論にはマレーシア国会議員のザイド・イブラヒム氏、イラクの作家カナ

ン・マキヤ氏、ジンバブエ第2の都市ブラワヨのジャフィ・ンクベ市長などが参加した。

「いかなる宗教、人種、文明を問わず、誰もが合意できる『モラル・コア』の構築と擁護が必要である」「国際社会は、個人の権利の擁護者を常に支援しなければならない」などの発言に加え、強国が拷問と正当防衛に関する国際ルールを自分たちの特定の利益のために定義する場合に用いるダブル・スタンダードとモラルの関係に関する意見や、国連の人権の概念は発展途上国における種々の価値体系、価値判断、価値の信念を考慮に入れていないとの疑問も寄せられた。

### 第4パネル「人権の再検討」

ポーランドのプロニスワフ・ゲレメク元外相の司会、フランスの哲学者アンドレ・グルックスマン氏の基調講演で始まった。ベラルーシの反政府リーダー、アレクサンドル・ミリンケビッチ氏、ロシア自由主義改革派の政治家グレゴリー・ヤヴリンスキー氏などが参加した。

「人権は残虐行為に抵抗する一手段だ。（ロシアで殺害されたジャーナリスト、アンナ・ポリトコフスカヤさんの名前をあげ）人権運動の正しい形は、事件と犯罪を正視し、証言する勇気をもつことだ」「（被害者であること、人道的介入、民主主義の促進という3つの人権

に関する課題をあげ）民主主義の促進とは、『人権の保護』から『人権の主張』へ転換することであり、みずからが始めることである」「人権は文化に組み込まれる必要がある」「今日の政治危機は、現在の指導者たちの『過去の教訓の無視』が引き起こした結果である」  
加えて、ベラルーシの独裁政権に対して進行中の政治的社会的レジスタンスに関する話を聞くこともできた。

さらに、ポリトコフスカヤさんの死を悼み、全員で黙祷を捧げた。

### ◆あらゆる脅威を明確化し、危険回避の道を探るのが義務

ハヴェル氏は閉会の辞で、困難かつ抑圧的な状況の下で人権のために闘う人々に対する支援の重要性を説いた。会議の詳細は、近く出版される報告書にまとめられる。この報告書には、ドライ・ラマ師をはじめとする宗教界の重鎮の出席を得て10月10日に行われた異宗教間のラウンドテーブルの記録も掲載されている。

最後に、このレポートをハヴェル氏の言葉で締めくくりたい。

「フォーラム2000会議が世界の出来事の流れに直接影響を及ぼせるとは思っていない。しかし私は、我々の文明に迫るあらゆる脅威を明確化し、希望をもって、率直かつ正直に直接対話に取り組むことにより、危険を回避する道を模索することが我々の義務だと信じている」

なお、過去10回の会議議事録、およびフォーラム2000財団の取り組みの詳細は、ウェブサイト（[www.forum2000.cz](http://www.forum2000.cz)）をご覧ください。



オルドリッチ・チェルニー  
(Oldřich Černý)

1990年、チェコスロバキア大統領国家安全保障補佐官。93年1月のチェコ・スロバキア分離独立に伴い、チェコ共和国海外情報局首席長官となり、98年退任。99年以降、フォーラム2000財団事務局長。

# 日本とロシアの新しい関係構築を目指して

——次世代専門家育成のために——

笹川汎アジア基金事業室主任研究員 小林香織

## アジアに対して積極姿勢を みせ始めたロシア

ロシアは地理的にヨーロッパとアジアにまたがる大国である。冷戦体制の終焉とともに「超大国」ではなくなったが、現プーチン政権下のロシアは、原油高を追い風に好調な経済成長をとげ、政治的にも国際舞台における威信を取り戻そうとしている。貿易額の大半がヨーロッパ向けであることから伝統的に対ヨーロッパ外交に大きな比重をおいているが、近年はアジアに対しても積極姿勢をみせ始めている。

2005年12月13日、ロシアとASEAN諸国は、クアラルンプールでの初の首脳会議で、貿易、安全保障、対テロ、エネルギーなどの幅広い分野における協力推進を目指す「ASEAN・ロシア共同宣言」に署名した。プーチン大統領は、その翌日行われた第1回東アジアサミットにおいて、議長国マレーシアのゲストとして冒頭演説を行った。

ASEANの中には、ロシアの唱える多極化路線に賛同する国と、それがアジアにおける米国の影響力を弱め、中国のプレゼンスを高める可能性を警戒する国があるため、そうすぐにロシアが東アジアサミットの正式メンバーになることはないだろう。しかし、エネルギー供給と武器輸出を看板にアジア太平洋諸国との関係強化を図るロシアが、今後この地域においてどのようなパートナーになりうるのか、またそのような大局の中で、ロシアと平和条約も締結していない日本は、ロシアとの関係をどのようにとらえていけばいいのか、検討すべき課題は多々ある。

こうした状況にもかかわらず、ロシ

アにおける日本研究やアジア研究、また日本におけるロシア研究に関して、ともに人材が不足している。特に冷戦時代から領土問題がネックになっている日ロ関係については、イデオロギーを超えて、日ロ両国を多国間関係の中でとらえる専門家が、今後より必要となってくると思われる。

## ロシアと日本・アジア関係の 次世代専門家育成支援活動

そうした問題意識から、SPFはロシアと日本・アジアの関係について政策的思考をもった次世代の専門家育成を目指し、同地域の若手研究者の相互交流促進と研究能力強化のための活動を支援している（「アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築」事業）。特に、日本人若手研究者を対象に、ロシアと日本・アジアの関係をテーマとする研究論文の執筆、英語で討議する機会の提供、海外専門家とのネットワーク構築を行い、将来国際舞台で通用する人材育成に貢献したいと考えている。

2004年10月から3年間の計画で、拓殖大学海外事情研究所の木村汎教授を主査として、日本におけるロシア研究のベテラン5人と若手研究者8人、計13人の研究チームを結成し、ロシア、中国、米国から講師を迎えて、現代ロシアをめぐる国際関係を英語で討議する国際セミナーおよび月例研究会を開催してきた。また、日本の若手研究者が海外のロシア研究者および国際関係学者と国際的な場で討議する経験を積む機会とするため、第7回国際中東欧研究会世界大会（05年7月25～30日、於ベルリ



2006年10月18日、札幌で開催された「北太平洋学術交流会議：ロシアの対アジア諸国関係を中心に」で発表する若手研究者たち

ン）など、国際会議における研究発表や、海外での調査研究を支援した。

これまでに協力を得た海外の専門家は、カーネギー・モスクワセンターのドミトリ・トレニン副所長、モスクワ国際関係大学のアレクセイ・ボスクレセンスキー教授、ドイツ国際安全保障研究所アジア研究上級研究員のマルクス・ティーテン氏など多数に上る。皆、ロシア研究の停滞というグローバルな傾向を背景に、中長期的な視野で、国際関係の全体像を踏まえてロシアを分析できる若手研究者の存在が重要であるという認識を共有している。

事業の成果物として、第2次プーチン政権下における中ロ関係や、ロシアの中央・地方政府とアジア太平洋地域の経済統合の可能性、ロシア・ナショナリズムと日ロ関係、ロシアにおける日ロ関係の歴史認識など、広く「ロシアとアジア」にかかわる課題を政治、経済、歴史的な面から取り上げた論文集を日本語と英語で来春出版する予定である。また、このほど北太平洋地域研究センター（NORPAC）の協力により、若手研究者のこれまでの研究成果を発表し、海外の専門家と討議する国際会議を札幌で開催した。その模様については、次ページで木村汎先生にご紹介いただくこととする。



# 知的な他流試合の必要性をあらためて認識

——札幌で3つの国際会議を主催して——

■ 拓殖大学海外事情研究所教授 木村 汎

## ◆ 得るものの多かった ◆ 学会主催経験

我々は、10月18～20日の3日間、札幌を訪れた。笹川汎アジア基金の「アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築」事業の一環として、同地で開催された①第18回「北太平洋学術交流会議北海道」、②第22回「北太平洋国際フォーラム」、③米国ブルッキングス研究所主任研究員のクリフォード・ガディ博士を囲む研究会——これら3つの研究会に参加するためである。

「アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築」事業は2004年秋に開始され、本年度は最終年度にあたる。

日本におけるロシア研究者13人から成る研究チームのメンバーは、北海道大学スラブ研究センター、国際中東欧研究学会 (ICCEES) 世界大会、日本スラブ東欧学会 (JSSEES)、北太平洋地域研究センター (NORPAC) などの学会に参加し、英語とロシア語で報告・討論を行ってきた。今回も9人が、上記①②③のすべてのプログラムに参加した。

「参加」という言葉は必ずしも適当ではない。我々は、他の機関が開催した会合に受動的に参加したのではなく、会合の企画・立案の段階からイニシアチブをとり、能動的な組織化努力を行ったからである。会議を主催することは、たしかに負担も大きい、得るものもまた大きい。まず、会議の主催者は参加者を選ぶ権利をもつ。今回、我々は第1回の月例研究会でその著書『シベリアの呪い』(2003)を取り上げすでに勉強済みの、ガディ博士を米国から招へいした。同氏は基調講演だけ

でなく、我々のチームメンバーだけで構成された小研究部会での報告も引き受けてくれた。

ガディ博士は、先にあげた自著の中でシベリアについて記したことが「日本人が最大の関心をもつロシア極東地域についてもそっくりそのままあてはまる」と述べた。どうやらそれが、ガディ博士が続編の著書の中で実証しようとしているポイントらしい。執筆・出版前にそのことを確かめたのは収穫だった。

ガディ博士以外の参加者は、ロシア(2人)、カナダ(1人)、中国(1人)、韓国(1人)、さらに日本国内で教鞭をとっている者(ロシア〔1人〕、米国〔1人〕、英国〔1人〕、日本〔6人〕)とSPF(3人)であった。

我々日本人研究チームの9人は、報告者全員のペーパーをあらかじめ丹念に読み、同意点、疑問点、オリジナルなポイントとして学んだ点をペーパーの行間あるいは別のノートに記して、万全を期していた。我々が主催側である以上、他の参加者たちから「自分のペーパーはあれでよかった？ 読んだ？」と聞かれた時「まだ忙しくて……」と述べてお茶を濁すことは許されないからである。しかし、我々は十分報いられた。「いま彼ないしは彼女が述べていることはペーパーには書いていないことだな」というように、おかげで各参加者の報告内容が実によく理解できたのである。

## ◆ 生の意見や情報に接すること ◆ も研究者には必要

会議を主催しなくても、参加するだけでプラスとなる国際会議の利点があ

る。

情報の入手法は、大別して2つある。1つは、すでに活字となった書物、雑誌論文、新聞など。もう1つは、会議、コーヒープレイク、レセプション、パーティーなどでの口頭発言である。

後者は、まだ十分煮詰まっていず、未完成で萌芽状態にある考え方や思想だが、実はホットな情報が含まれている。また、外国からの参加者は、本音や貴重な情報をもらすことが多い。自国にいないので、緊張がほぐれてホットとするのかもしれないし、サービス精神を発揮しようという誘惑に駆られるからかもしれない。また、日本の参加者たちも、外国語では無駄を削ぎ落とした結論をずばり話すことが多い。

研究者には、出無精な者が多い。最近、アマゾンから注文した本が届くのを待つか、インターネットを通じて情報を得ることが知的生活のほとんどとなりがちである。しかし、それだけでは十分ではない。自己の見解を修正するためには、生の意見や情報に接し、知的な他流試合を行うことが必要不可欠である。このような当たり前のことをあらためて悟らされた札幌での国際会議の3日間であった。



木村 汎 (きむら・ひろし)

1936年生まれ。62年京都大学法学部修士号取得。68年米国コロンビア大学哲学博士号取得。70年北海道大学助教授、73～75年在モスクワ日本大使館出向。78年北海道大学スラブ研究センター教授、91年国際日本文化研究センター教授。2002年より現職。『ソ連とロシア人』『クレムリンの政治力学』『ブーチン主義とは何か』『遠い隣国 ロシアと日本』ほか著書多数。

# セントサ円卓会議

## ——「地域の経済成長および相互依存」の考察——

■ ナンヤン工科大学防衛戦略研究所助教授 シー・ソン・タン

### アジアの共同体はどこに向かうのか

近年、「アジア共同体」という概念が、外交を語る際の一種の「政治的通貨」といった役割を果たすようになってきた。地域共同体を提唱する人々は、共同体確立のための主要因として①域内の経済成長、②地域機関の発展、③域内社会で共通の価値とアイデンティティを創出する社会的・文化的つながりの強化をあげ、こうした共同体の存在が、外交問題が起きたときに軍事力で解決しようとする地域諸国の動きを抑止すると主張している。

しかし今日、アジア諸国の中で共同体という意識が育っているかどうかは疑問である。いまでもアジア諸国の安全保障の中心となっているのは、自助戦略、勢力均衡、軍事同盟である。アジア地域には中国、日本、インドという勢力がある一方で、米国も大きな戦略的、経済的利権をもっている。また、最近の北朝鮮の核実験により、朝鮮半島における外交の脆さが露呈した。

東南アジアでは政治的緊張は弱く、表面上は域内の安全保障共同体確立の方向に動いているが、2国間の緊張関係や、テロ、伝染病、自然災害（2004年12月の津波災害は最悪の例である）など、国境を超えた問題への対応を迫られている。域内の秩序が危うければ、地域共同体など望むべくもない。

アジアが今後、安定を得るためには、地域共同体という意識を育て、域内諸国が地域秩序や世界秩序の中で、自国の地位、他国との関係における相対的な地位に満足感をもてるようにすることが大切である。

こうした背景から、年に1度、シンガポール沖のセントサ島に学者や政策担当者が集まり討論を行う「セントサ円卓会議」のアイデアが生まれた。

「セントサ」は、サンスクリット語で満足、平和、静寂などを意味する。セントサ円卓会議とその研究グループは、「アジアの長期的な平和と安定が、抑制ではなく、満足感によって保たれる」という考えを前提に、満ち足りた、あるいは幸福な国々で構成される地域共同体を実現し、長期的にアジアの安全保障秩序を確立するために活動している。

### 「域内の経済成長と相互依存」をテーマとする研究グループ

2006年10月17～19日、シンガポールで第1回セントサ円卓会議が行われ、経済、国際政治経済、地域安全保障などの分野の著名な学者や若手研究者から成る研究グループが、地域共同体の形成、域内の経済成長と相互依存などを促す推進力について話し合った。研究グループは、オーストラリア国立大学のジョン・レイヴンヒル教授、ナンヤン工科大学防衛戦略研究所のアミタフ・アチャリヤ教授をリーダーとして、シンガポール、日本、米国、タイ、香港などアジア域内外の学者、研究者から成る。

アジア地域の国々や社会には経済成長や相互依存のパターンができつつあるが、研究グループは、この動きが対立、最悪の場合には戦争をも引き起こす原因になるのか、あるいは協調を促すものなのかを見極める道筋をつけることを目的としている。議論は、「アジア諸国が域内の成長と繁栄を共有すれ

ば、政治目的を達成するために武力を行使する可能性は低くなる」という仮説の下で行われた。

上記に関連して、以下の問題も取り上げられた。

- ・アジア各国の貿易、投資、製造パターンは、競合するのか補完し合うのか。また、こうした活動により、アジア諸国は対立に向かうのか協調に向かうのか。アジア経済の相補性と協調を促進する最良の方法は何か。

- ・中国と日本は、他のアジア諸国と競合するのか補完し合うのか。また、それは何を意味するのか。

- ・世界貿易機関（WTO）交渉が中断しているなか、2国間自由貿易協定（FTA）に向かう動きは、地域の安定と安全保障を促進するのか妨げるのか。

- ・アジア証券市場を設立する動きは、地域の安定を保障できるのか。

- ・世界的な景気後退が起きた場合、アジアの繁栄と安全保障にどのような影響があるか。また、これに対処し、解決するにはどうすればいいか。

- ・アジアの富裕国と貧困国との格差拡大により対立が起きる可能性があるとするれば、先進アジア諸国は地域の安定と安全保障のためにアジアの発展途上諸国をいかに支援すべきか。

### 4つのセッションに分かれて問題を検討

これらの問題を討議するため、4つのセッションに分かれて議論を行った。以下に、各セッションのテーマと、主な議論の内容を示す。

#### 第1セッション「平和をもたらす経済的要因」

① アジア諸国間の協力は進んでおり、



2006年10月、シンガポールで開催された「第1回セントサ円卓会議」の様相

共同体概念も拡がりつつある。

- ② 経済的相互依存の理論に基づく仮説からいえば、域内を結ぶ複合的経済関係を断ち切ることは大きなデメリットとなる一方で、米中関係、中台関係などのような高リスクの2国間関係により域内で対立が生じる可能性も排除できない。
- ③ 2国間FTAは、その基本に多国間関係が存在する限り害は少ない（これは重要なポイントとして、会議全体で何度も取り上げられた）。
- ④ 相互依存が対立の拡大を促す可能性があるか否か、あるとしたらどのように対立を拡大させるのか。

### 第2セッション「競争と相補性（あるいは調和）のパターン」

- ① 「競争」や「相補性」の意味は文脈によって違ってくるため、明確な定義が必要。「競争があると自ずと対立が生じる」と考えてはならない。
- ② 「競争と相補性のパターン」は、地域内と地域間では異なる。
- ③ 新しい対立を生む可能性をはらむ「地域的分業」が生じていることに注目すべき。
- ④ 相対的利益の問題、特に海外の直接投資の誘致という点で中国にASEANは負けている（しかし調査によると、当初考えられていたほどの差は実際には出していない）。

### 第3セッション「アジア域内における2国間FTAの拡大」

- ① 2国間FTAは短期的なメリットをも

たらずが、多国間FTAほどのメリットはない。2国間FTAは自由な貿易関係を阻害し、特恵的な取り決めとなることが多く、地域全体の利益には貢献しないからである。また、FTAは政治的な動機から生まれるため、必ずしも貿易を促進するもので

はないが、当事国の協調姿勢を示すメカニズムとして働く限り欠かせない。

- ② アジア証券市場を立ち上げることによって、域内の安全保障や安定に寄与するか否かを論議した結果、寄与することはないが、波及効果によって政治的協調が深まる可能性があるという結論に達した。
- ③ 現代の発展について説明するという研究グループの趣旨から考えると、賛否両論のある機能主義的な理論は避けるべきだという意見で全員が一致した。むしろ、FTAや証券市場に関する今回の議論が、「逆・機能主義」が存在していることを表している。すなわち、貿易協定に関する政治的合意によって相互依存が深まり、結果的に政治的協調が促進されるという流れである。
- ④ アジアはこうした問題について、西洋依存ではない解決策をみつけないてはならない。

### 第4セッション「世界的な景気後退、『もつもの』と『もたざるもの』の格差への対応」

- ① 短期的解決策は、アジア諸国の一部の通貨調整だが、通貨政策のみへの依存は回避しなければならない。長期的解決策は、国内需要を刺激する金融改革。
- ② 中国、日本、ASEANなどが地域のリーダーとしての役割を果たせるのか、果たせるとすればその役割はリ

ーダーシップをとることなのか、問題提起役なのか。

- ③ 富裕層と貧困層の格差について、格差縮小という目標では不正確である。アジア諸国では、国内の貧困の軽減や緩和がきわめて難しいため、アジア諸国間の所得格差縮小より、国内の所得格差縮小のほうが課題として困難。

### 12月の会議でのたたき台にすべく報告書を作成

今回のラウンドテーブルでは、重要課題であるエネルギーと資源問題について十分な議論ができなかったため、この2つは報告書で取り上げることとなった。

アジア地域は次第に経済的相互依存を強めており、この傾向は域内安全保障の確立を促進しつつある。しかし、アジア地域の経済秩序は複雑な問題を含んでおり、地域の安定と平和が保障されているわけではない。経済的な相互依存だけで平和が保障されることはなく、ほかの要素とあいまって初めて各国が納得するアジア共同体の創設に大きな役割を果たすことになるだろう、というのが研究グループの現段階の推断である。

これらを踏まえ、経済問題などに関する議論をまとめた報告書を作成し、2006年12月12、13日のセントサ円卓会議で検討する予定である。そこでは、それぞれの問題について、地域的パターン、平和で協調的な結果をもたらす最良の解決方法、あるいはそのための条件について取り上げる。



シー・ソン・タン (See Seng Tan)  
マニトバ大学(カナダ)卒業。同修士課程修了。アリゾナ州立大学(米国)博士号取得。シンガポール国際問題研究所リサーチフェローを経て、現在ナンヤン工科大学防衛戦略研究所助教授。同研究所の「多国間主義と地域主義」研究プログラムのコーディネーターを兼任。

■ 訃報

SPFの初代理事長を務められた河合三良氏が、10月27日ご逝去なさいました。享年84。河合氏は、行政管理庁事務次官、社団法人経済同友会副代表幹事、同専務理事、財団法人国際開発センター理事長、同会長などを歴任。1986年、SPF設立と同時に理事長に就任し、93年退任。この間、SPFの中核となる人材を集め、国際財団としての基礎づくりに大きな業績を残しました。役職員一同、あらためて感謝申し上げるとともに、心からご冥福をお祈りいたします。



SPF刊行物案内

■ 『中東情勢の主要な課題』 笹川平和財団第88回理事会特別講演 笹川平和財団発行（オンデマンド出版）——国際日本文化研究センター助教授・池内恵氏講演録

■ 『「ミャンマーを中心としたアジアを考える」第一回勉強会』 笹川平和財団発行（オンデマンド出版）——2006年7月ミャンマー研究者を招いてSPFが主催した勉強会の記録

■ 『米国経済制裁によるミャンマー縫製産業への影響——苦しむのは誰か?——』 笹川平和財団発行（オンデマンド出版）、工藤年博著

■ 『Towards BIMSTEC-Japan Comprehensive Economic Cooperation: The Benefits of Moving Together』 Centre for Studies in International Relations and Development/Anthem Press発行——「ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築」事業（2005～07年度実施）の下で行われた国際会議（05年12月実施）で発表された論文集

■ 『Shared Integration: Promoting a Greater Asia』 Information and Resource Center発行

■ 『笹川平和財団紹介CD-ROM 2006-2007』

編集後記

■ 今回のニュースレター巻頭対談には、当財団の評議員でティーシーエスジャパン(株)代表取締役のリチャード・ダイクさんにご登場いただいた。3度の日本留学経験を含め、日本や中国での長いビジネス経験などを踏まえた該博な知識を背景にしたダイク氏の議論は大変興味深い。アジアの時代を迎えるに先立って、日・中・米の指導者にも耳を傾けてもらいたいものである。

本号ではこのほか、アジアの時代の到来を意識した事業に関連したものとして、Special Reportsで「アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築」事業について、またReport from the Fieldで広い観点からアジア共同体や地域安全保障を話し合う「セントサ円卓会議」に関する記事などを

載せた。

日本では安倍内閣が発足して新たなアジア外交を始動する一方で、米国は中間選挙の結果、民主党が躍進して上下両院で与野党逆転するなど国際情勢に新しい要因が加わったが、果たして今後どう展開するのだろうか。ハノイで開催されたAPEC首脳会議参加の機会をとらえてベトナムを訪問したブッシュ大統領は、グエン・ミン・チエット国家主席ら同国首脳と相次いで会談した。経済関係の拡大を確認し、過去に区切りをつけて未来志向の関係を構築していくことで一致した由であるが、米越関係が成熟しつつあることの反映でもあり、経済発展をはじめとするアジア情勢を踏まえた、双方の対外戦略の発露でもあるのだろう。（河野善彦）



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

SPFニュースレター No.70

FY2006 Vol.3

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

●発行日 2006年12月

●編集人 河野善彦

URL: <http://www.spf.org> E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)

●発行人 関 晃典

●発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2006

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニュースレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。

※このニュースレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催/後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp))までご連絡ください。